

令和3年3月卒新規学卒者初任給調査について

(一社)宮城県経営者協会(会長・海輪誠東北電力㈱会長)は、このほど会員企業における今年4月入社の新規学卒者の初任給調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査は4月から5月にかけて実施、会員企業569社のうち、回答のあった130社について集計(加重平均)したものです。回答企業の内訳は、①製造業37社(28.5%)、非製造業93社(71.5%)、②地元企業114社(87.7%)、出先企業16社(12.3%)、③従業員500人未満100社(76.9%)、500人以上30社(23.1%)、④採用あり95社(73.1%)、採用なし35社(26.9%、当初から採用の予定なし25社含む)となっております。

1. 初任給の決定状況 ～引き上げが4.1ポイント減少～

図表1 初任給の決定状況

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	110社 (100.0%)	31社 (100.0%)	79社 (100.0%)
(1) 求人賃金として令和2年度決定初任給を示したが、その後引き下げた	1社 (0.9%)	0社 (0.0%)	1社 (1.3%)
(2) 求人賃金として令和2年度決定初任給を示し、そのまま据え置いた(凍結)	78社 (70.9%)	22社 (71.0%)	56社 (70.9%)
(3) 求人賃金として令和2年度決定初任給を示したが、その後引き上げた	18社 (16.4%)	7社 (22.6%)	11社 (13.9%)
(4) 求人賃金として令和2年度決定初任給より高いものを示した	11社 (10.0%)	1社 (3.2%)	10社 (12.7%)
(5) その他	2社 (1.8%)	1社 (3.2%)	1社 (1.3%)

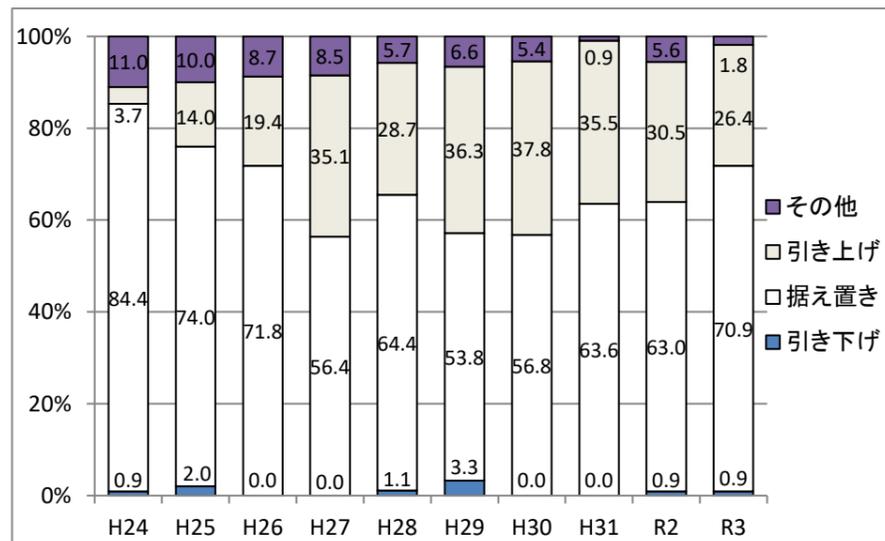
注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。

初任給の決定状況(集計110社)をみると、「据え置き(凍結)」と回答した企業が70.9%と最も多く、次いで「引き上げ((3)と(4)の合計)」の26.4%となった。

前回調査と比べると、「引き上げ」が4.1ポイント減少(前回調査30.5%)し、「据え置き(凍結)」は7.9ポイント増加(同63.0%)した。「引き上げ」は3年連続の減少となった。一方、「引き下げ」は前回同様0.9%となった。

製造業、非製造業の別でみると、「据え置き(凍結)」は、製造業では71.0%となり、前回調査(58.6%)と比べて12.4ポイント増加し、非製造業は70.9%となり、前回調査(64.6%)と比べて6.3ポイント増加した。「引き上げ」は、製造業では25.8%となり、前回調査(31.0%)と比べて5.2ポイント減少、非製造業でも26.6%となり、前回調査(30.4%)と比べて3.8ポイント減少した(図表1、図表2)。

図表2 初任給決定状況の推移(過去10年間)



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にならない。
各年における調査対象企業が異なるため単純比較はできない。

2. 初任給の分布状況 ～大学卒の最多分布帯は20万円台～

主な学歴別の初任給(集計95社)をみると、分布は140,500円(高校卒、事務・販売系)～264,000円(大学卒、技術系)となった。

「高校卒」の分布は、「事務・販売系」は14万円台～18万円台、「技術系」は15万円台～21万円台、「現業系」は14万円台～18万円台となったが、集中しているのは、「事務・販売系」、「技術系」、「現業系」ともに15万円台～16万円台となっている。

「大学卒」の分布は、「事務・販売系」、「技術系」ともに17万円台～25万円以上となっており、いずれも最多分布帯は20万円台となった(図表3)。

図表3 学歴・部門別の初任給分布

学歴・部門別	集計社数	令和3年平均額	最高額	金額階層別														
				最低額	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	23万円台	24万円台	25万円以上
高校卒	事務・販売系	19社	174,181	183,000			3社	6社	8社	1社	1社							
	販売系	189人		140,500			(15.8%)	(31.6%)	(42.1%)	(5.3%)	(5.3%)							
	技術系	30社	169,010	217,000				9社	13社	4社	1社	2社			1社			
		143人		150,000				(30.0%)	(43.3%)	(13.3%)	(3.3%)	(6.7%)			(3.3%)			
専門校卒	事務・販売系	5社	163,367	173,000				3社	1社	1社								
	販売系	6人		156,000				(60.0%)	(20.0%)	(20.0%)								
	技術系	15社	179,684	208,000				1社	2社	7社	2社	1社	2社					
短大卒	事務・販売系	7社	168,645	190,500				2社	1社	2社	1社	1社						
	販売系	11人		153,500				(28.6%)	(14.3%)	(28.6%)	(14.3%)	(14.3%)						
	技術系	1社	176,900	176,900						1社								
高専卒	技術系	5社	194,056	207,000						1社	1社	2社	1社					
		18人		176,000						(20.0%)	(20.0%)	(40.0%)	(20.0%)					
大学卒	事務・販売系	47社	207,251	250,000						5社	5社	11社	14社	5社	3社	2社	1社	1社
	販売系	423人		170,700						(10.6%)	(10.6%)	(23.4%)	(29.8%)	(10.6%)	(6.4%)	(4.3%)	(2.1%)	(2.1%)
	技術系	32社	210,258	264,000						1社	3社	5社	13社	3社	3社	2社	1社	1社
大学院卒	事務・販売系	2社	239,250	254,500												1社		1社
	販売系	2人		224,000												(50.0%)		(50.0%)
	技術系	13社	228,321	260,000											4社	2社	2社	2社
	50人		200,230											(30.8%)	(15.4%)	(15.4%)	(15.4%)	(7.7%)

注：()内は、学歴・部門別の集計社数を100.0とした割合。
：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にならない。

3. 来年度の採用について

来年度の採用予定(集計129社)では、「同程度の人数を採用」(41.9%)が最も多く、次いで「未定」(19.4%)となった。前回調査と比較すると、「同程度の人数を採用」は2.2ポイント上回り(前回調査39.7%)、「採用人数を増やす」は1.5ポイント上回った(同13.2%)。また、「採用人数を減らす」と「採用しない」の合計(24.0%)をみると、前回調査(25.6%)を1.6ポイント下回っている(図表4)。

図表4 来年度(令和4年3月卒)の採用予定

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	129社 (100.0%)	37社 (100.0%)	92社 (100.0%)
(1) 採用人数を増やす	19社 (14.7%)	6社 (16.2%)	13社 (14.1%)
(2) 同程度の人数を採用する	54社 (41.9%)	15社 (40.5%)	39社 (42.4%)
(3) 採用人数を減らす	19社 (14.7%)	7社 (18.9%)	12社 (13.0%)
(4) 採用しない	12社 (9.3%)	3社 (8.1%)	9社 (9.8%)
(5) 未定	25社 (19.4%)	6社 (16.2%)	19社 (20.7%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。